

ご厚意ありがとうございました 茂原市台風災害義援金

昨年の台風26号の災害に対して、市内をはじめ全国各地のみなさまから、たくさんの義援金をいただきました。この義援金は、茂原市災害義援金配分委員会において決定した対象世帯に配分し、4月30日で終了しました。配分後の残金は「茂原市福祉振興基金」に積み立てます。みなさまのご厚意ありがとうございました。

義援金総額 10,183,648円
配分額 9,826,000円
残金 357,648円

お問い合わせは、会計課（2階）

☎(20) 1 5 7 6 ☎(20) 1 6 0 9へ。

ソルズベリー市訪問団歓迎会参加者を募集

姉妹都市であるオーストラリアのソルズベリー市から、市長をはじめとする訪問団の皆さんが、もばら七夕まつりに合わせて本市を訪れます。

訪問団の皆さんを、市を挙げて歓迎し、両市の友好親善と相互理解を図るため歓迎会を開催します。大勢の参加をお待ちしています。

- ◆日時 7月24日(㊦) 18時から
- ◆場所 生命の森リゾート・ホテルトリニティ書齋内 レストラン・ブローニュ
- ◆参加費 5,000円



お申し込み、お問い合わせは、企画政策課（4階）

☎(20)1651、☎(20)1603、✉kikaku2@city.mobara.chiba.jp

市長が行く

平成の大合併の検証

No.60

茂原市長 田中豊彦



先日、NHKテレビの「クローズアップ現代」という番組で、大変興味深い話題が取り上げられていました。それは、平成の大合併についてです。

平成11年当時、国は低成長時代に突入し、人口も減少していき、税収が上がらない中で、いかに効率よく自治体を集約して地方交付税を減額するかを考え、全国に市町村合併を推進していきました。合併特例法を成立させ、合併しても10年の間は、それぞれの自治体が今まで受けていた地方交付税をそのままに据え置く特例措置を設けました。しかし、それは特例期間が過ぎた後は、※段階的に3割程度カットされていくことになっていました。

つまり10年の間に、合併した自治体は、行政のスリム化を進めていくという大きな課題があったわけです。

ところが、現在の運営状況を検証してみると、スリム化は大きく遅れ、合併特例債を使い、この際

だから老朽化した建物を直そうという箱モノ行政に流れた自治体も多く見られました。冷静に判断すれば、そんな計画性のないことをやっていけば、負の資産だけが残っていきのはわかりきったことなのですが、そこが行政運営の難しいところで、ポピュリズムへの流れやすさ、有権者受けしたい為政者の欲、あるいは金に群がる業者との関係など、机上の計画では考え付かない様々な問題が絡んできて、当初、国が計画したこととは大きく食い違ってきています。このままでは、破たんする自治体も出てくるかもしれません。

ここ茂原市においては、ご承知のとおり、合併は成立しませんでした。厳しい財政状況の中で、も財政健全化は着々と進み、約780億円あった借金も約620億円まで減り、約3億円足らずだった財政調整基金は約26億円にまで増やすことが出来ております。合併した自治体の問題を見るにつけ、むしろ合併しなくて良かったとき

※地方交付税の特例措置

少子高齢化が進む中で、国の借金はどう膨れ上がり、自治体も今後、地方交付税頼みの運営では、立ち行かなくなるのではないかと大いに懸念しています。特に3・11以降、国の施策と末端の行政とが、かみ合わないことも大きな問題です。現場に直面する私たちは、常に市民の要望に応えながらも、厳しい目で財政運営を行っていくということが求められております。

合併後11年目以降は5年かけて減額。その期限を迎える自治体は平成25年度までは8、平成26年度には24、平成27年度には215、平成28年度には337自治体へと急増します。